

## GSM ネットワークの実験国

正式名称「シンガポール共和国」。総人口は約390万人で、そのうち約70万人が外国人だ。本島の面積585平方kmは東京都の約3分の1にあたる。淡路島ほどの究極の都市国家、それがシンガポールだ。御多分に洩れず、97年の「アジアショック」以降、急速に経済回復を見せている。しかし昨今、ハードディスクドライブの組み立てなどを手がけるハイテク産業が、コスト削減のため生産拠点をマレーシアなど周辺諸国に移しており、生産拠点としての地位は大きく後退している。そんな中、政府の主眼はシンガポールをASEAN地域の「ビジネスハブ」に発展させることにある。その「ビジネスハブ構想」実現のため、研究開発拠点を誘致したり、新規参入規制を撤廃したり、外資規制の緩和を実行したりしているのだ。アジアでは香港に次ぐ規模を誇るチャンギ空港や、コンテナ取扱量で世界第1位のシンガポール港という物流の分野ばかりでなく、IT関連や通信、金融などのソフト面でもハブ機能を強化している。

携帯電話などの通信分野はシンガポールでも元気で、広告市場全体を毎年30パーセント以上押し上げる原動力となっている。通信方式はGSM-900にGSM-1800、そしてcdma方式の3つだ。年末には、パケット通信を行うことでいち早くGSMの高速化を実現する予定で、GSMの実験国としての側面をうかがわせる。一時はシンガポールテレコムによる市場の独占が続いたが、97年にモバイル・ワン（通称「M1」）、今年4月にはスターハブが新規に参入した結果、低価格競争が激化し、97年を境にユーザー数はうなぎ上りとなっている。

自由化政策により  
競争を激化させる3社

短い取材期間であったにもかかわらず、今回は渦中の3社すべてから話を聞くことができたのは幸いだった。

まずは、スターハブのWee Way Kiat氏（Mobility Department 事業本部長）に話を聞いた。スターハブ社は、98年にGSM-

明日のポケットeライフを占う!

Vol. 4

# ケータイ 先進国 探訪

第4回

capital sen shin koku tanbou

「ASEANのビジネスハブを目指す  
都市国家・シンガポール」



小野 達人 ono@i-hakuhodo.com  
慶応義塾大学90年卒。(株)博報堂インタラクティブ局プロデューサー。幅広いインタラクティブメディアの中でも、特にモバイル領域を専門とし、広告会社の枠にとらわれずにモバイル関連ビジネスに取り組んでいる。従来の通信業界の視点とは異なった、モバイルECに関するビジネス書「ポケットeライフ」(レゾナンス)を刊行。

シンガポールの自由化政策	
通信	・参入規制、外資比率の上限規制を撤廃。 ・保険直販業者、および仲介業者の参入規制を撤廃。
金融	・外資比率の上限規制を完全に撤廃。 ・外資系銀行6店および国内10支店に、ATMの設置を認可。 ・外資系銀行の海外支店のシンガポールドル貸し出し枠を増額。
電力	・2001年4月に法人向け市場、2002年に個人・家庭向け市場を開放する予定。 ・外資の新規参入も見込む。



シンガポールでは地下鉄でもケータイが利用できる。

1800の免許を付与され、今年4月にサービスをスタートしたばかり。主要株主の1つであるNTTとの関係も密接で、Kiat氏はドコモの横須賀R&Dパークにもよく訪れるという。

ドコモからiモード情報がふんだんに提供される中、モバイルインターネットサービス「i-power」の強化に積極的な姿勢を示している。今年4月という最後発の参入にもかかわらず、当初の39コンテンツから、コンテンツ数はすでに100を超える。3社の中でもっともコンテンツ数が多いことで、他社との差別化を図っているのだ。これも、iモードの成功をドコモから実際に肌で感じて学んだゆえであろう。そのほかにも、コンテンツへのアクセス時間を短縮するためにゲートウェイサーバーを強化し、5~10秒というスムーズなアクセスを実現している（他社は10~20秒といった感触だ。ちなみに、香港のオレンジも待ち時間が長かった）。このように、地道ながらもユーザーの視点でサービスを強化している。Kiat氏は、「現在1万人いるWAPフォンのユーザーは、2001年末には15万人へと激増するだろう」と言っている。国土が狭いので浸透しやすいことや、めまぐるしく商売が動いている土地であることなどを考えると、この数字にもうなずける。

次に、シンガポールではシェア第2位のモバイル・ワンでChua Swee Kiat氏（Corporate Communication部シニアマネージャー）にインタビューした。97年4月に携帯電話事業に参入し、シンガポールテレコムを相手に、初年度で約20パーセント、2年足らずで約30パーセントのシェアを獲得している。この躍進の要因は、24時間のカスタマーサポートセンターだけでなく、無料のSMS（ショートメッセージサービス）と低価格の料金プランにある。

さらに、98年6月よりcdmaネットワークとGSM-900のデュアルバンド機を投入し、99年半ばからは、電子キャッシュカード対応



スターハブのWEE Way Kiat氏



シンガポールテレコムのChye Hoon Pin氏

端末の販売およびサービスを開始。今年の2月にはWAPサービス「Mi world」（マイワールド）をスタートさせるなど、新しいサービスを積極的に展開している。特に、ケータイに銀行のクレジットカードを差しこんで資金が移動できるサービスは、モバイルコマースの一例として非常に興味深い。今後は、cdmaネットワークの144kbpsのスピードを活かしたサービスを拡充していくそうだ。

最後に訪問したのが、シンガポールの巨人、シンガポールテレコムのChye Hoon Pin氏（Consumer Products-Mobile Department部長）だ。M1が市場に参入するまでは、約60パーセントのシェアと110万人の累計ユーザー数を誇り、市場を独占していた。シンガポール国立大学の付属研究機関であるCWC（Centre for Wireless Communications）およびドコモと、W-CDMA方式の共同実験も行っている。

同社のモバイルインターネットサービス「e-ideas」には「e-overseas」という海外コンテンツコーナーがあり、フランステレコムや台湾のFarEastoneのコンテンツが見られるようになっている。日本のコンテンツプロバイダ数社からもオファーが来ているそうだ。特に興味を引いたのが、「StarSend」という

サービスだ。これは、たとえば「\*2000」と電話すると、自分のケータイに「EURO2000」の試合結果の速報がSMSで自動配信されてくるというもの。サービス開始後2週間で、アクセス数も10万件を超えているという。

「袖の下」がない  
Fine Country

小さな都市国家ゆえに、ハブ機能を強化しているシンガポール。その一翼を担っているのがケータイだ。前回レポートした香港の究極の自由市場とは対照的に、この国では規制市場から自由市場へ移行した経緯がある。また、4か国語が共通語であったり、新聞が十数紙も発行されていたりするなど、香港と比べてはるかに“多民族マーケット”の色が濃い。同じアジア地域の中でも、マーケット特性が異なることを実感した。

しかし、なぜエリクソンやシーメンスなどの欧州GSM端末、基地システムメーカーが、世界に先駆けてこの地でサービスを立ち上げるのか。マーケットを測定しやすいからというのももちろんあるが、「Fine Country」だからだというのが、筆者の意見だ。ビジネスに“袖の下”がないのは、アジア地域では非常に珍しい。Fineでリーズナブルなビジネスであればどんどん採用していく。見えない参入の障壁や慣例で現在の体制を保持するより、国家の成長を望む。それは、資源が少ない国家の選んだ文化でもあり、生き残りをかけた競争の果てでもある。モバイルビジネスの領域では、脅威にこそならないかもしれないが、先ほどの「StarSend」サービスのよう、このような競争環境で生まれる自由闊達なビジネスに、日本が学ぶべき点は多い。

table

シンガポールの携帯電話事業者

通信事業者	サービス名称	方式	ブラウザ	WAPサービス開始日	URL
シンガポールテレコム	e-ideas	GSM-900/1800	WAP	2000年1月1日	www.singtel.com
モバイル・ワン	Mi world	GSM-900/CDMA	WAP	2000年2月1日	www.mi.com.sg
スターハブ	i-power	GSM-1800	WAP	2000年4月1日	www.starhub.com.sg



## [インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

**株式会社インプレスR&D**

All-in-One INTERNET magazine 編集部

[im-info@impress.co.jp](mailto:im-info@impress.co.jp)